



2025 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証プライム)
問合せ先 取締役管理部長 日谷 哲也
(TEL. 072-655-2785)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく取組状況及び
スタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 11 日に開示いたしました「スタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ」の通り、スタンダード市場への市場区分変更申請を行なうことといたしました。

当社は 2021 年 12 月 13 日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出、その後、2022 年 9 月 13 日、2023 年 9 月 12 日及び 2024 年 9 月 12 日には上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について開示し、プライム市場上場維持基準への適合に向けた取組を実施してまいりました。

今回のスタンダード市場への市場区分変更申請に際し、これまでの適合状況の推移と取組状況につき、下記の通りお知らせいたします。

記

1. プライム市場上場維持基準への適合状況への適合状況の推移

当社の 2024 年 12 月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1 日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2022 年 6 月末時点 ※ 1	4,265	26,297	51.1	44.8	3 ※ 3
	2023 年 6 月末時点 ※ 1	5,709	27,450	69.8	46.7	3 ※ 4
	2024 年 6 月末時点 ※ 1	6,014	29,393	54.8	49.9	1 ※ 5
	2024 年 12 月末時点 ※ 2	5,458	29,509	37.3	50.0	1 ※ 5
上場維持基準		800 以上	20,000 以上	100 以上	35 以上	0.2
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合

※ 1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行なったものです。

- ※2 当社が把握している当社の株券等分布状況等及び2024年12月末現在の東京証券取引所終値をもとに試算したものです。
- ※3 1日平均売買代金は、2023年1月11日付で東証より通知を受けた、2022年1月1日から2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しております。
- ※4 1日平均売買代金は、2024年1月11日付で東証より通知を受けた、2023年1月1日から2023年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しております。
- ※5 1日平均売買代金は、2025年1月10日付で東証より通知を受けた、2024年1月1日から2024年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しております。

2. スタンダード市場上場維持基準への適合状況

2024年12月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準につきましては、下表の通りすべての基準を充たしております。また、2024年6月期の経常利益は3.1億円と上場申請に必要な利益額の基準は充足しております。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産の 額 (億円)
当社の 適合状況	2024年12月 末時点※1	5,458	29,509	37.3	50.0	9,213 ※2	25
上場維持基準		400以上	2,000以上	10以上	25以上	10	正

- ※1 当社が把握している当社の株券等分布状況等及び2024年12月末現在の東京証券取引所終値をもとに試算したものです。
- ※2 月平均売買高は、2024年7月から2024年12月までの6カ月間における東証の売買立会での売買高を月平均として当社が算出しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は2021年12月13日に公表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」におきまして、不適合となっている流通株式時価総額の基準達成に向けて、流通株式比率を高め、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを中心とした収益力の向上によって企業価値の拡大を図ってまいりました。しかしながら、2024年12月31日時点までに当該基準を充足するに至らず、市場区分の変更を申請する判断となりましたが、今後も株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に沿うため、株式上場を維持する方針としており、中長期的な企業価値向上にむけて、下記事項につきましては今後も継続して取り組んでまいります。

(1) 流通株式時価総額について

当社は、「流通株式時価総額」にかかる上場維持基準を満たすため、企業価値（株主価値）の向上を目指し、中期経営計画に基づく企業価値向上の施策に加え、当社グループ事業の活性化やM&Aを含む新規事業分野への積極投資によって収益規模を拡大し、IR活動の推進やコーポレートガバナンスの一層の充実等に取り組むことにより、時価総額の上昇を目指した取り組みを進めてまいりました。流通株式時価総額は上場を維持するうえでの重要な基準となっており、企業価値のバロメーターである時価総額上昇を図る対策については引き続き取り組んでまいり所存です。

企業価値を高める重要な要素として、2022年5月30日付け公表の長期成長戦略「Innovation2030」及び2024年8月9日付け公表の「中期経営計画」に掲げた目標の実現と

事業規模の拡大が必須となります。各セグメント事業におきましては、既存事業における顧客要望への技術対応力の強化と製造工程の効率化による生産性の向上、学会や展示会への積極参加などによる営業展開力の強化によって、現状の収益基盤を更に拡大・強固なものにするとともに、新規事業分野の基盤構築と拡充、今後の市場ニーズにマッチした最先端加工技術の開発と製品化によって、グローバルニッチの経営方針に沿った新規市場の開拓による収益向上に努めてまいります。

IR に関しましては、今後の見通しや将来性に関して、株主・投資家の皆様がより詳細に当社グループについて評価・分析が可能となるような情報開示に努めるとともに、機関投資家様などとの個別 IR ミーティングの更なる充実、個人投資家向け IR の拡充などによる対話の機会を創出することで、株主・投資家の皆様に専門性の高い当社グループの事業に対する理解を一層深めていただき、時価総額の上昇に繋げて参ります。

また、大株主からの保有株式抛出による流通株式数の増加も検討課題として、大株主に対する働きかけを実施することによって、テクニカル面での対応も推進してまいります。

(2) セグメント事業別の取組み内容

① オプティカル事業の推進

オプティカル事業につきましては、アジア市場を中心に進む積極的な施設の新規設置、アップグレード及びミラーリプレースにおいて、すでに多くのミラーの供給を行ってまいりましたが、第4世代放射光施設へのアップグレードにより光源性能の向上が伴うため、これまで以上に高い精度のミラーが要求されてまいります。中期的に控える各国施設のアップグレードの案件を取りこぼすことなく対応するため、今後は更なる高精度化を迅速に進めるとともに、新たなオプティカルシステムの積極的な開発・販売も推進してまいります。

特にエネルギーや半導体といった市場規模の大きな分野の最先端研究が契機となり、各国で放射光施設や自由電子レーザー施設の新規設置あるいはアップグレードの計画、実行が盛んになっております。

また、オプティカル事業における新規事業に関連しまして、光学部品が不可欠である半導体や宇宙関連の産業において、当社が大阪大学とともに開発を進めてきたナノ加工技術が活用できるレベルであることから、半導体の露光、検査ならびに宇宙に関わる高精度光学部品の分野を中心に新たな事業の柱を構築してまいります。

② 機器開発事業の推進

当社は、創業以来の装置開発で培った技術を活かし、新たな事業の柱として、独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図ってまいりました。

ナノ表面加工・研磨技術であるプラズマ化学気相加工法 (PCVM) 装置、プラズマ援用研磨法 (PAP) 装置、触媒表面基準エッチング法 (CARE) 装置に電気化学機械研磨法 (ECMP) 装置を加えた4つの次世代加工・研磨装置を柱として、半導体製造装置、半導体デバイスメーカーや次世代に向けた基礎研究開発分野への展開を図ることで、半導体ビジネスへの進出に注力し、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を実現してまいります。

当社収益力の高い変化率が期待できる産業として、持続可能な成長が見込んでいる半導体ビジネスにおいて、ナノ加工技術の供与や製品開発を積極的に進めており、国内外の主要な研究機関との共同研究も推進してまいります。

パワー半導体や電子デバイス関連の産業への参入は、2022年5月30日付け公表長期成長戦略「Innovation2030」及び2024年8月9日付け公表の「中期経営計画」における柱の一つ

としており、次世代の市場に適合した装置開発及び販売を迅速に進め、収益の向上を図ってまいります。

③ ライフサイエンス事業の推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な収束による経済活動の活発化以降、世界的な景気の回復に伴い、各産業界において人手不足が顕著となっておりますが、生命科学の領域におきましても、働き方改革を実現するための長時間労働是正による労働環境の改善と景気回復に伴う人手不足の影響を受けており、それを補うため自動細胞培養装置を導入する機運が高まっております。そのような中、当社におきましては、低価格の汎用型自動細胞培養装置「MakCell®」及び当社独自の3次元回転浮遊培養装置「CELLFLOAT®」を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、昨今、培養装置単体ではなく前後の工程も含めた全自動培養システムの需要が高まっております。

また、2022年11月に東京医科歯科大学において、当社独自の3次元回転浮遊培養技術「CELLFLOAT®」をもとにした「CellPet 3D-iPS®」を用いて、iPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド（HIO）の生成に成功されことにより、当該製品に関しまして国内外のユーザーから引合いが拡大しております。

医療機器の開発につきましては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの競争的資金を受け、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構と進めている、脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離機器（医療機器）の共同開発も計画どおり成果を上げることができ、そのベースとなる単核球分離装置「MK-1000」を商品化いたしました。この装置は脳梗塞治療のみならず、認知症治療等幅広い用途への展開を期待しており、今後、さらに市場ニーズ等の情報を収集し、装置・システム並びに消耗品の販売ビジネスや新規支援ビジネス等の事業展開に繋げてまいります。

このような環境の変化による国内外からのニーズの増加への対応を進め、積極的に営業活動を展開することで売上規模の拡大を図り、収益向上に努めてまいります。

④ その他（電子科学株式会社）事業の推進

電子科学は、超高真空環境下で試料を加熱することで放出される微量の気体成分（主に水素、水）を高精度に分析する昇温脱離分析装置（TDS）を主力の製品として製造・販売しておりますが、今後は、電子科学の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、TDSのバージョンアップや低価格化の新製品を開発し、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。営業活動地域についても、現状はアジアの限られた地域に止まっておりますが、当社のオプティカル事業の海外チャネルを活用して対象マーケットの幅を広げ、積極的に営業活動を推進することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大を図ってまいります。

⑤ M&Aによる事業基盤拡大の推進

2021年5月に電子科学株式会社を買収いたしました。M&Aは当社の成長力に大きく寄与すると考えております。現時点において新たな展開はありませんが、引き続き重要な事業戦略と捉えて積極的に買収対象となる企業の探索に取り組んでおり、M&Aの達成によって当社グループの企業価値向上に繋げてまいります。

以 上